

貿易と関税・目次 (2000年1月～12月)

タイトル	著者名	年数	月数	頁
【単発・特集等】				
二〇〇〇年の景気展望 米国、アジア、日本経済の行方	吉富 勝	2000	1	10
アジア危機の発現原因とその対応策 アジアの体質と日本の役割	ジョン・ミルトン・スミス	2000	1	21
APECオークランド会議について	青山繁俊	2000	1	34
21世紀の貿易取引の指針インコタームズ2000の誕生	新堀 聡	2000	1	157
中国初の反ダンピング裁決カナダ、韓国と米国原産新聞用紙にクロ決定	王 海鎮	2000	2	91
最近における関税政策・税関行政について	渡辺裕泰	2000	3	6
日本経済の課題	原田和明	2000	4	10
民間及び政府等による平成一二年の経済見通し 国際経済指標を中心に	島澤 諭	2000	4	26
日本・シンガポール自由貿易地域の形成を考える	朝倉弘教・松村敦子	2000	4	44
新しい視点 バルカンに注目の通貨委員会	田中壽雄	2000	4	68
外資系企業に対するファイナンスの実践研究 対日直接投資の促進のために	篠崎彰彦・田島正裕	2000	4	155
アメリカから見た世界の中の日本	加藤隆俊	2000	5	6
サミット二五年の内幕と沖縄	嶋 信彦	2000	6	6
新しい視点 インド時代の到来か	田中壽雄	2000	7	28
国際貿易取引における船荷証券電子化の諸問題	西 道彦	2000	7	119
宇宙機器の輸出規制をめぐる国際法及び国内法上の諸問題—商業的宇宙打ち上げにおける安全保障の考慮を中心に	森田桂子	2000	7	135
わが国独占禁止法の域外適用問題について ノーデイオン事件等最近の事例を素材にして	富永賢治	2000	7	151
グローバル化への対応 アジアとの共生	團野廣一	2000	8	6
税関行政の新たな展開	筑紫勝麿	2000	9	10
最近の中国・台湾問題について	中嶋嶺雄	2000	10	10
税関手続きの標準化・簡素化に係るG7イニシアティブについて	大蔵省関税局 税関調査室	2000	10	28
返還後も香港の地位揺るがず	田中壽雄	2000	10	84
電子商取引における抵触法的諸問題 Interenet Law and Policy Forum Annual Conferenceでの議論をめぐって	山川智彦	2000	10	163
ジョージタウン大学国際経済法研究所 (IIEL) ジャクソン教授の新たな試み	川瀬剛志	2000	10	164
二一世紀を迎える日本経済の課題	横溝雅夫	2000	11	14
原油価格の高騰を巡る状況について— 貿易統計から見た動向を中心に	水谷浩隆	2000	11	26
【連載】				
特別企画・WTOの解剖 第三七回 完				
並行輸入を巡る知的財産権・WTO協定・独禁法	滝川敏明	2000	1	64
中国のWTO加盟交渉の現状、課題及び今後の展望 日本の立場から見た中国のWTO加盟の意義	賈 宝波	2000	1	82
WTO加盟と中国の外資政策	馬 成三	2000	1	109
WTOの非違反申立手続・下	小室程夫	2000	1	333
WTO次期交渉における農業と環境の問題・下	岩田伸人	2000	1	143
特別企画『WTOの解剖』連載終了にあたって	編集調査部	2000	1	144
＝特別企画・WTOとは何だ＝				
第一回				
WTO第三回閣僚会議について	鶴田 仁	2000	2	10
中国経済へのWTO加盟による貿易自由化の影響・上 産業・企業の再編、市場の再分割加速へ	賈 宝波	2000	2	26
WTOにおけるセーフガード条項の最近の動向 アルゼンチン履物事件を中心に	松下満雄	2000	2	53
第二回				
中国経済へのWTO加盟による貿易自由化の影響・下 産業・企業の再編、市場の再分割加速へ	賈 宝波	2000	3	24
第三回				
WTO第三回閣僚会議 (シアトル) の決裂と次期ラウンド交渉 閣僚会議の決裂の法的意味合い	濱田太郎	2000	4	76
サービス交渉の全貌 WTO交渉現場から見た我が国産業界の課題	森田未奈子	2000	4	109
ディフェンシブな提訴 日米フィルム摩擦の政治学	谷口将紀	2000	4	121
第四回				
自由貿易協定の効用と問題点	尾池厚之・国松麻季	2000	5	32
第五回				
WTO上級委員の任期を終えて	松下満雄	2000	6	26
WTO関税評価協定の現状	鶴田 仁	2000	6	36
アンチ・ダンピング制度の意義・上 「調査開始要件」に関する諸問題への視座	福永有夏	2000	6	57
第六回				
WTO入門・1	宇野悦治	2000	7	30
WTO次期交渉におけるサービスと環境の問題	岩田伸人	2000	7	48
WTOと途上国 途上国の「体制内化」の経緯と意義・下—I	柳 赫秀	2000	7	73
アンチ・ダンピング制度の意義・下 「調査開始要件」に関する諸問題への視座	福永有夏	2000	7	89
第七回				
WTO次期貿易交渉の意義と展望 日本関税協会設立五〇周年記念シンポジウム		2000		

貿易と関税・目次 (2000年1月～12月)

タイトル	著者名	年数	月数	頁
新ラウンドの意義と展望	松下満雄・横田 淳・藤本進・豊田正和・團野廣一・石黒一憲・高瀬 保	2000	8	22
農業問題	服部信司・林正徳・小橋暢之・中村靖彦・忠 聡	2000	8	41
投資問題	櫻井雅夫・姫野 勉・佐藤達夫・海老名誠・小寺 彰	2000	8	54
サービス貿易交渉	山浦廣海・河野正道・高瀬寧・竹上敦之・吉田靖・石田雅之	2000	8	66
自由貿易協定の積極的な推進を望む 通商政策の新たな展開に向けて	(社) 経済団体連合会	2000	8	84
WTO入門・2	宇野悦治	2000	8	96
第八回		2000	8	
WTOと途上国 途上国の「体制内化」の経緯と意義・下Ⅱ・完	柳 赫秀	2000	9	57
第九回				
中国のWTO加盟と日中経済関係	馬 成三	2000	10	43
WTO入門・3 WTOの基本的な考え方とWTO協定本文	宇野悦治	2000	10	76
対外経済政策における様々なアプローチ	尾池厚之	2000	10	125
地域経済統合における自由貿易と地球環境保護の法的調整・1 NAFTA一〇四条の示唆	川瀬剛志	2000	10	140
第一〇回				
地域経済統合における自由貿易と地球環境保護の法的調整・2 NAFTA一〇四条の示唆	川瀬剛志	2000	12	103
GATT/WTO体制の下での一般特惠制度・1	大竹宏枝	2000	12	83
日本・メキシコ自由貿易地域の形成を考える	朝倉弘教・松村敦子	2000		
上	〃	2000	10	64
中	〃	2000	11	31
下	〃	2000	12	26
IMFの法と権限逸脱	谷岡慎一	2000		
1・	〃	2000	11	84
2・	〃	2000	12	112
見えてきた欧州統合の最終形態	藤原豊司	2000		
1・独仏首相、相次いで構想打ち出す	〃	2000	9	26
2・英など、2級国家への転落を懸念	〃	2000	10	36
3・ブレア英首相はここでも「第3の道」	〃	2000	12	52
日本のフードシステムと総合商社の統合行動―畜産物関連ビジネスと食品流通を中心に	島田克美	2000		
1・	〃	2000	7	6
2・	〃	2000	8	122
3・	〃	2000	10	54
4・	〃	2000	12	58
世紀末の経済国家論				
8・新しい共同体へ向かって その2	飯田健雄	2000	2	70
9・戦国維新	〃	2000	3	48
10・クラッシュ型経済の幻想	〃	2000	4	70
11・域益の誕生	〃	2000	5	18
12・内向化する経済	〃	2000	6	20
13・戦国維新 その2	〃	2000	7	20
14・二一世紀に消えゆく制度	〃	2000	8	108
15・アメリカニズムとグローバリズム	〃	2000	9	34
16・繁栄と没落の岐路	〃	2000	10	20
17・二一世紀を生きぬく知恵	〃	2000	11	46
18・最終章 見えざる改革に向かつて	〃	2000	12	20
アジア再生の舞台見てある記				
5・韓国 通貨危機からV字型回復 政府のスピード	叶 芳和	2000	3	41
6・フィリピン ニュー・エマージング・カントリー 社会改革で高まるか経済成長率	〃	2000	4	60
7・ミャンマー 「政治不況」から脱却できるか 民政移行に向けて “太陽政策”が必要	〃	2000	5	24
8・タイ アジアのデトロイトになるか 姿を現わしたASEANの産業地図	〃	2000	8	114
9・完・ラオス 電力立国を超えられるか 二〇〇六年=工業化元年か	〃	2000	9	40
潮流・国際経済の中から				
141・日本経済再生の道筋で問われる経済構造の認識	島田克美	2000	1	8
142・二〇〇〇年初頭の市場と企業が示す今後の課題	〃	2000	2	8

貿易と関税・目次 (2000年1月～12月)

タイトル	著者名	年数	月数	頁
143・日本企業の自立姿勢と時流拒否の美学	〃	2000	3	4
144・政争のエネルギーで社会は前進しているか	〃	2000	4	8
145・株式市場依存の経済と企業観、職業観の問題	〃	2000	5	4
146・ITによって何を指すのか	〃	2000	6	4
147・危機意識が誘う伝統回帰と問われる改革の方向性	〃	2000	7	4
148・日本はアジアでの経済的役割をどうとらえたらよいか	〃	2000	8	4
149・不良資産整理の進展で生き残る産業体制とその責任	〃	2000	9	8
150・市場における日本経済観の好転と今後の課題	〃	2000	10	8
151・日本経済はITと企業再編に頼れば良くなるのか	〃	2000	11	12
152・次世紀に持ち越す日本経済再建と台頭する外国資本	〃	2000	12	8
ボーダーレス・エコノミーへの法的視座				
103・次期WTO交渉への日本政府の基本的スタンスその "再検討" を求めて (上)	石黒一憲	2000	1	46
104・次期WTO交渉への日本政府の基本的スタンスその "再検討" を求めて (下)	〃	2000	2	54
105・国際的 " 税務否認 " の抵触法的構造 国際金融取引と国際課税との相剋?	〃	2000	3	58
106・ " 制裁 " として下された米国懈怠判決 (default judgement) の我国での承認・執行と " 手続的保障 " の要件	〃	2000	4	124
107・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (上)	〃	2000	5	56
108・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一I)	〃	2000	6	60
109・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一II)	〃	2000	7	92
110・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一III)	〃	2000	8	110
111・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一IV)	〃	2000	9	60
112・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一V)	〃	2000	10	90
113・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (中一VI)	〃	2000	11	52
114・電子署名・認証機関に関するITU (国際電気通信連合) 専門家会合 (一九九九年一二月) について (下)	〃	2000	12	37
コミュニケーションと国際ビジネス				
4・日本人は本当に英語が下手なのか ロジック (論理性) とコンテンツ (内容) がモノを言う	馬越恵美子	2000	1	45
5・顔の見える区政 親しみ易さと即応のコミュニケーション	〃	2000	2	69
6・共感的理解というコミュニケーション 「聴くこと」は 「話すこと」に勝る	〃	2000	3	23
7・ " 対人関係重視の日本人 " 対 " 論理原則重視の欧米人 " 日本人の謎をグレゴリー・クラーク氏の新説が解明!	〃	2000	4	43
8・今こそ、経営学に哲学と心を! 経営文明論とマインドウェア	〃	2000	5	17
9・されど、文化的多様性は健在なり 海外駐在に学ぶ等距離企業と非等距離企業の実態	〃	2000	6	19
10・日本企業はなぜ女性が管理職に登用できないのか コミュニケーションと深層心理に見る女性活用の落とし穴	〃	2000	7	19
11・国際人の条件 Internationalist (国際人) の必要性を再考する	〃	2000	8	19
12・心を潤す " 笑い " のコミュニケーション 英語の達人に学ぶユーモアの醍醐味	〃	2000	9	25
13・幸せをもたらすEQ理論とその実践 IT時代にこそ必要なパーソナル・コミュニケーション	〃	2000	10	19
14・生涯学習とコミュニケーション 社会人大学生に見る " 学び続ける " 大切さ	〃	2000	11	25
15・教育の充実とコミュニケーション アメリカのボーディングスクールの例を中心に	〃	2000	12	18
EU法の最前線				
5・男女平等取扱原則適用の限界同性愛関係の差別をめぐって	大藤紀子	2000	2	95
6・少数言語使用の国籍差別事件	中村民雄	2000	3	75
7・セントロス社事件	由布節子	2000	4	159
8・商標権の国際的消尽 シルエット事件判決	須網隆夫	2000	5	75
9・業界年金強制加入とEC競争法	山岸和彦	2000	7	155
10・欧州議会選挙権と欧州人権条約	庄司克宏	2000	9	81
11・物の自由移動とデ・ミニミス・ルールの採否コルシカ・フェリー事件判決	由布節子	2000	10	112
12・陸海軍女性入隊差別事件	大藤紀子	2000	12	116
国際機関情報				
WTO・WCO・EU・APEC		2000		
今月の商品				
1・半導体		2000	1	160
2・医療ビジネス		2000	2	96
3・商工ローン		2000	3	76
4・メンズウェア		2000	4	160
5・デジタル家電		2000	5	76
6・段ボール		2000	6	76
7・学習塾・予備校		2000	7	156
8・新聞		2000	8	157

貿易と関税・目次（2000年1月～12月）

タイトル	著者名	年数	月数	頁
9・ヒトゲノム		2000	9	76
10・自動車部品		2000	10	169
11・ビアテイスト飲料		2000	11	85
12 工作機械		2000	12	121
貿易統計解説（貿易統計・国際収支）				